

策センター（仮称）の活動の一環として、本ページが機能することが期待される。

E 結論

平成17年8月30日、自殺予防対策支援ページ「いきる」を国立精神・神経センター精神保健研究所のホームページ内に開設した。ページ開設の経緯、内容の紹介、アクセス状況やページに関するアンケート結果を示した。これらから、Webを用いた自殺予防に関する情報提供は利用者のニーズも高く、予防対策を推進する上で有効であると考えられた。

今後は、自殺の実態把握と背景要因の解明、自殺予防や援助対策のあり方に関する最新の情報を提供するとともに、対策に取り組む都道府県、市町村、諸外国等との情報交換を支援する機能も備えた自殺予防対策のータルサイトを目指す。また、自殺予防総合対策センター（仮称）の活動の一環として機能することが期待される。

F 健康危険情報 なし

G 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む）

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

I 参考・引用文献

- 1) 竹島正，三宅由子，佐名手三恵：自殺予防対策の実態と応用に関する研究—都道府県・政令指定都市における自殺予防対策の実態について。平成14年度厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）「自殺と防止対策の実態に関する研究（主任研究者：今田寛睦）」総括・分担研究報告書，137-157，2003.
- 2) 小山智典，藤井紀男，竹島正，上田茂：自殺予防対策ホームページについての検討。平成16年度厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）「自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究（主任研究者：上田茂）」総括・分担研究報告書，319-327，2005

表1 ホームページ開設までの経緯

H17.7.8	初回打合せ
H17.7.21	自殺死亡統計ページについての打合せ
H17.7.22	都道府県・政令指定都市精神保健福祉主幹課長、精神保健福祉センター長宛 資料提供の協力依頼
H17.7.23	厚生労働科学研究費補助金等 自殺予防対策に関連した研究報告書 (H16) 主任研究者への報告書送付依頼
	厚生労働科学研究費補助金等 自殺の実態に基づく予備対策の推進に関する研究 (H17) 分担研究者への資料提供の依頼
H17.8.1	ホームページ作成業者との打合せ
H17.8.5	資料提出締め切り ・都道府県・政令指定都市精神保健福祉課、精神保健福祉センター
	NHK取材
H17.8.12	朝日新聞社取材
H17.8.8	内部打合せ
H17.8.10	内部打合せ
	資料提出締め切り ・自殺予防対策関連研究報告書 (H16) ・自殺の実態に基づく予備対策の推進に関する研究 (H17) 分担研究者
H17.8.15	朝日新聞記事掲載
	業者へコンテンツを渡す (初回)
H17.8.17	コンテンツ格納のためのサブディレクトリ作成
H17.8.19～29	業者へコンテンツお渡し
H17.8.22	内部サーバーへアップロード
H17.8.22～26	ブラウザテスト
H17.8.29	最終コンテンツ確認
	記者クラブ投げこみ

H17. 8. 30	いきる～自殺予防対策支援ページ～開設
	NHK 取材、撮影
H17. 8. 31	NHK 放映、日本経済新聞記事掲載

更新状況

H17. 9. 5	<u>地方自治体における予防対策</u> を更新（秋田県）
	<u>自殺・うつ病予防対策マニュアル</u> を更新（日本医師会）
H17. 09. 20	<u>リンク集</u> を更新（東京英語いのちの電話）
2005. 10. 05	<u>リンク集</u> を更新（ニュージーランド）
	<u>地方自治体における予防対策</u> を更新（栃木県、神奈川県）
2005. 10. 19	<u>予防対策</u> を更新（自殺対策関係省庁連絡会議）
	<u>予防対策</u> を更新（自殺予防プログラムと自殺予防戦略に関する WHO 欧州のモニタリング調査）
	UP DATE を掲載
	「 <u>個人情報保護方針</u> 」を掲載
	「 <u>リンク・著作権等について</u> 」を掲載
	<u>地方自治体における予防対策</u> を更新（青森県）
2002. 11. 22	都道府県・政令指定都市の自殺予防対策担当者へのアンケート締め切り
2005. 12. 09	<u>地方自治体における予防対策</u> を更新（新潟県）
2005. 12. 20	<u>研修・講習会等のお知らせ</u> のページを掲載（地域精神保健指導者；自殺・こころの健康問題 研修）
	<u>予防対策</u> を更新（自殺予防対策に関する有識者意識調査結果）
	<u>予防対策</u> を更新（自殺予防に関する調査結果に基づく通知）
	<u>地方自治体における予防対策</u> を更新（新潟県）
2005. 12. 28	<u>自殺予防対策支援ミニポスター</u> を掲載
	<u>予防対策</u> を更新（自殺対策関係省庁連絡会議）

図1 自殺予防対策支援ページ「いきる」平成17年2月13日現在

The screenshot shows a Microsoft Internet Explorer browser window displaying the 'いきる' website. The address bar shows the URL: http://minwebncnp-k.go.jp/ikiru-hp/index.html. The page has a navigation menu on the left with items like 'TOP', 'ごあいさつ', '現状', '予防対策', '予防対策マニュアル', '地方自治体における予防対策', '研究報告書', '自殺関連うつ対策戦略研究', 'リンク集', '相談従事者のために', '研修・講習会等のお知らせ', and '国立精神・神経センター精神保健研究所TOP'. The main content area features a large graphic with the characters 'いきる' and a title '自殺予防対策支援ページ'. Below the title is a paragraph of introductory text and an 'UPDATE' section listing recent updates from 2005.12.20 to 2005.10.19. The taskbar at the bottom shows the Start button, several open applications, and the system clock at 16:27 on 2/13/2005.

自殺予防対策支援ページ

このホームページは、全国各地で自殺予防対策が広く実施されるよう、地方自治体や事業場等で自殺予防対策に取り組みもたせている担当者等の皆さまに、自殺予防対策に関する情報を提供するために開設しました。したがって、やや専門的な内容になっていますが、自殺予防に関心をもつ一般の方にも、これらの情報がお役に立つようと考えて、広く公開しました。

なお、このホームページは、個人を対象としたところの健康相談や自殺に関する相談は行っていません。電話相談を希望される方は、凡のちの電話をご利用することができます。また、この健康相談を希望される方は、各都道府県・政令指定都市の「精神保健福祉センター」にお問い合わせてください。連絡先はリンク集にあります。

UPDATE

- 2005.12.20 予防対策を更新(自殺対策関係省庁連絡会議)
- 2005.12.20 地方自治体における予防対策を更新(新潟県) 自殺予防対策支援モニターを掲載
- 2005.12.09 地方自治体における予防対策を更新(新潟県) 研修・講習会等のお知らせのページを掲載(他府県精神保健指導者(自殺・こころの健康問題)研修) 予防対策を更新(自殺予防対策に関する有識者意識調査結果) 予防対策を更新(自殺予防に関する調査結果に基づく助言)
- 2005.10.19 予防対策を更新(自殺対策関係省庁連絡会議) 予防対策を更新(自殺予防プログラムと自殺予防対策に関するWHO欧州のモニタリング調査) UP DATEを掲載 「個人情報保護方針」を掲載 「リンク集作成指針について」を掲載 地方自治体における予防対策を更新(香川県)

表 2 自殺予防対策支援ページいきる 各ページの内容

<p>(1) わが国における自殺の現状</p> <p>地域において的確で効果的な自殺予防対策を実施するためには、自殺死亡の実態把握を正確に行うことが必要である。そのため「いきる」では、厚生労働省が発表する「自殺死亡統計の概要」や警察庁生活安全局地域課作成の「自殺の概要資料」など、自殺関連の統計資料を紹介している。しかし、これらの資料は数字が多くなじみにくい部分があると考えられたため、「自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究」の分担研究者である藤田利治氏（国立保健医療科学院）の協力を得て、全国地図やカラー等を用いて自殺死亡の実態を視覚的に提示する資料作成に努めた（「自殺死亡統計：地域での自殺予防対策のために」）。</p>
<p>(2) 自殺予防対策</p> <p>自殺予防対策では、わが国の自殺予防対策に関連する動向について紹介している。平成 14 年 12 月に提出された自殺防止対策有識者懇談会報告「自殺予防に向けての提言」、平成 17 年 7 月 19 日に参議院厚生労働委員会において決議された「自殺に関する総合対策の緊急かつ効果的な推進を求める決議」、自殺対策関係省庁連絡会議（平成 17 年 9 月 27 日、平成 17 年 12 月 26 日）、平成 17 年 11 月 18 日に総務省による自殺予防対策に関する有識者意識調査結果、自殺予防に関する調査結果に基づく通知（平成 17 年 12 月 1 日；総務省）、健康日本 21 における「休養・こころの健康づくり」等の資料を PDF ファイル形式で入手できるようにした。また、世界自殺予防戦略（SUPRE）や世界自殺予防デー（9 月 10 日）など世界保健機構（WHO）が行う自殺予防対策も紹介している。</p>
<p>(3) 自殺・うつ病予防対策マニュアル</p> <p>「いきる」では、自殺やうつ病の予防のために作成されたマニュアルを紹介している。厚生労働省・地域におけるうつ対策検討会が作成した「うつ対策推進方策マニュアルー都道府県・市町村職員のためにー」および「うつ対応マニュアルー保健医療従事者のためにー」や、「自殺と防止対策の実態に関する研究」をもとに作成された「行政担当者のための自殺予防マニュアル」、中央労働災害防止協会作成の「労働者の自殺予防マニュアル」などがある。</p>
<p>(4) 地方自治体等におけるうつ・自殺予防対策</p> <p>自殺予防教育や普及啓発の教材として実際に使用されているスライドやパンフレット、および各地域における自殺予防対策の事例などを紹介している。すでに取り組みされている各地の自殺予防対策の情報を共有していくことは、幅広い自殺予防対策を行っていく上で重要である。</p> <p>図 2 にページの概観（平成 18 年 2 月 13 日現在）、表 3 に掲載している地方自治体におけるうつ・自殺予防対策の資料等を示した。ただし、ここでは地方自治体等から寄せられたもののみを掲載しているため、</p>

自殺・うつ病予防対策に関連する資料のすべてが掲載されているわけではない。平成17年2月13日現在では、北海道、岩手県、秋田県、福島県、栃木県、新潟県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県、富山県、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県、沖縄県の20自治体から寄せられた資料等が掲載されている。

(5) 研究報告書

平成16年度に行われた厚生労働科学研究費補助金等による自殺予防対策に関連した研究報告書がPDFファイル形式で閲覧可能になっている。

(6) 自殺関連うつ対策戦略研究

平成17年度より行われている厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）「自殺関連うつ対策戦略研究」について、研究の詳細や公募に関する情報を掲載している。

(7) リンク集

全国の精神保健福祉センターや日本いのちの電話連盟（いのちの電話）など、自殺予防対策に役立つと思われる国内外のホームページにリンクをしている。

(8) 自殺予防対策支援ミニポスター

自殺予防対策支援ミニポスターをホームページ上からPDF形式（A4サイズ）をダウンロードできるようにした（図5）。自殺というネガティブなイメージよりも、「生きる」大切さを伝えることができるようにデザインされた2種類のポスターを提供している。「ハートと人物」（図5-1）のポスターでは、「こころを支える。自分の、みんなの」というメッセージを、「植物と鳥」（図5-2）では、「植物はこころ、鳥は手。やさしさ、生きる力をみんなに届ける」というメッセージが込められている。

表3 地方自治体におけるうつ・自殺予防対策の資料等（平成17年2月13日現在）

都道府県		名称	形式
北海道	資料	こころの健康大丈夫？	PDF
	資料	自殺予防に向けた相談対応ガイドブック ー地域・職域におけるメンタルヘルス推進の一環としてー	PDF
岩手県	資料	自殺予防（うつ対策）のための、うつ病に関するQ&A	PPT
秋田県	リンク先	健康秋田情報ねっと	WEB
		ふきのとうホットライン～心のセーフティネット～	WEB
		自殺予防に関するパンフレット	WEB
		秋田県の現状	PDF
		資料集	WEB
		健康秋田情報ネット WEB	WEB
福島県	資料	こころのかぜ うつ病を知っていますか1	PDF
		こころのかぜ うつ病を知っていますか2	PDF
		大切な人を自殺で失わないために～高齢者のうつ病と自殺予防～	PDF
栃木県	資料	県政スクランブル シナリオ 精神保健福祉の啓発～心の健康づくり～『うつ病と自殺』	PDF
		県政スクランブル資料 「うつ病と自殺」ー特に中高年の過労自殺の背景として	PDF
		栃木県の自殺死亡統計	PDF
新潟県	事例紹介	新潟県における自殺予防取り組み事例	PDF
	資料	新潟の自殺予防対策	PDF, PPT
東京都	リンク先	ようこそ東京都立中部総合精神保健福祉センター	WEB
神奈川県	資料	うつかな？と思ったら・・・あなたのメンタルヘルス	PDF

		考えてみませんか？	PDF
		資料の説明	PDF
		壮年期男性のこころの健康（ポスター）	PDF
		壮年期男性をとりまく職場環境（ポスター）	PDF
		壮年期男性と心のトラブル（ポスター）	PDF
長野県	資料	心のかぜ うつ病 ～大切なあなたのために～	PDF
静岡県	事例紹介	静岡市こころの健康センター自殺予防対策事例紹介	PDF
富山県	資料	あなたの「心」元気ですか？	PDF
大阪府	事例紹介	大阪府自殺防止対策事業の概要	PDF
兵庫県	資料	うつ病チェックリスト	PDF
鳥取県		自殺の予防のために 自殺予防の十箇条	PDF
島根県	資料	島根県自殺予防対策検討会報告書（2005.3）	PDF
	リンク先	自殺予防対策ホームページ	WEB
山口県	資料	こころの健康づくり～ひとりで抱え込まないで～	紙媒体 ※
愛媛県	リンク先	こころのダイヤル	WEB
佐賀県	資料	1. こころの声聞こえますか（うつ病リーフレット）	PDF
		2. ちょっと一息…	PDF
		3. 自殺対策協議会報告書 1	PDF
		4. 自殺対策協議会報告書 2	PDF
鹿児島県 加世田保健所	資料	ハートほっとメール 1	PDF
		ハートほっとメール 2	PDF
鹿児島県 伊集院保健所	資料	ハートほっと vol.1	PDF
		ハートほっと vol.2	PDF
		ハートほっと vol.3	PDF
		伊集院保健所における自殺・うつ病対策の取り組み資料	PDF

鹿児島県 川薩保健所	資料	一般住民向け健康教育	PDF, PPT
		看護職員向け健康教育	PDF, PPT
		推進員・民生委員向けの健康教育	PDF, PPT
		産後のメンタルヘルスに関する健康教育	PDF, PPT
		自殺・うつに関する資料編	PDF, PPT
		診断と治療	PDF, PPT
沖縄県	資料	いのちを大切に (パンフレット活用マニュアル)	PDF
		いのちを大切に (パンフレット)	PDF
		健康おきなわ 2010 こころの健康づくりパンフレット	PDF
その他			
精神保健研究所	雑誌	精神保健研究 第16号(49) supplement～自殺学特集～平成15年(2003年)	PDF
研究報告	資料	働く人のストレスマネジメントと自殺予防	PDF
	報告書	自殺死亡急増の地理的特徴	PDF
		増加した自殺死亡の変貌	PDF

注) 平成17年10月5日現在

WEB : ホームページ等へのリンク, PPT : Microsoft PowerPoint ファイル

※ 山口県健康福祉部健康増進課の電話・FAX 番号を紹介

図3 ホームページ訪問者数の推移

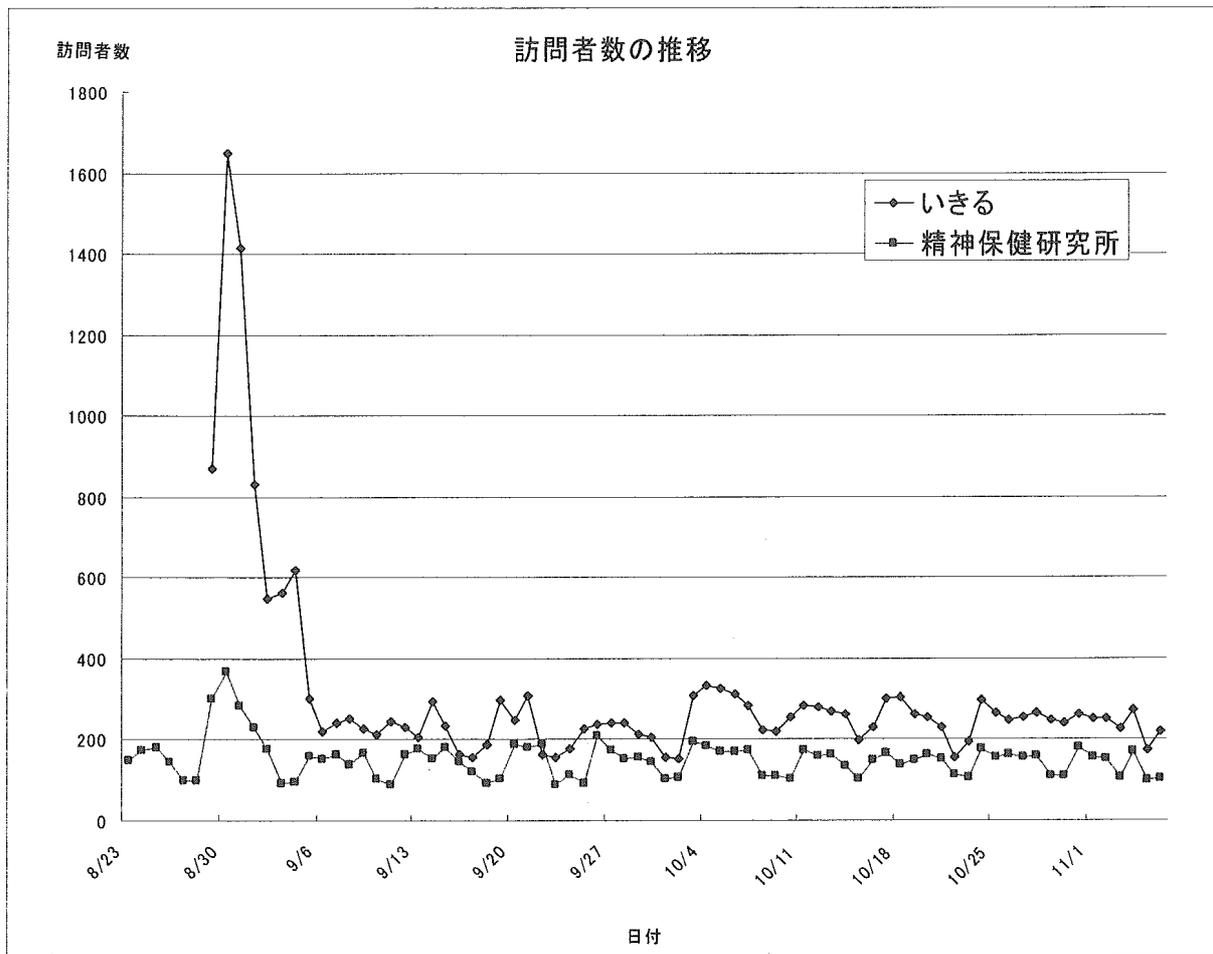


図4 アンケート集計結果

図4-1

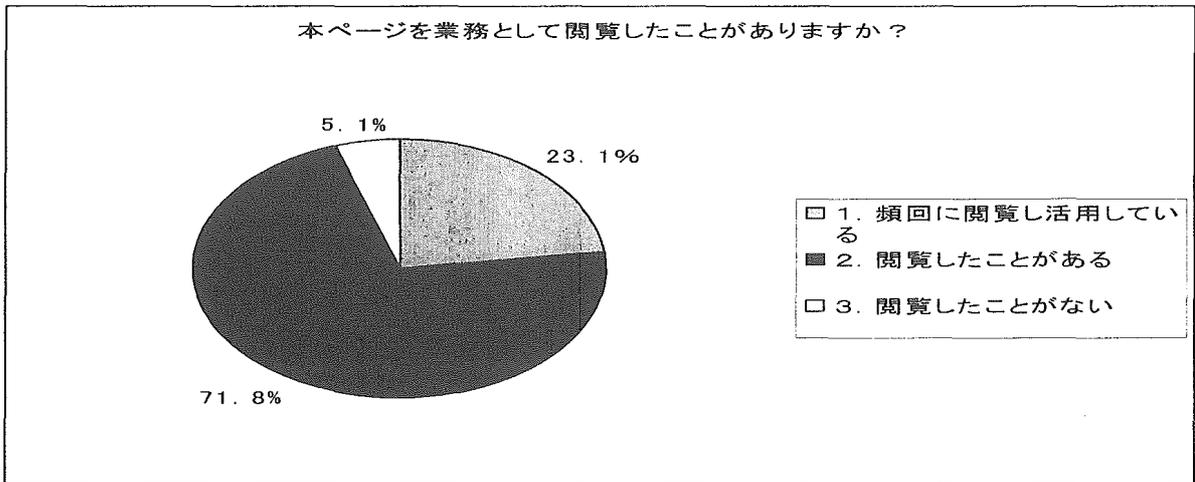


図4-2

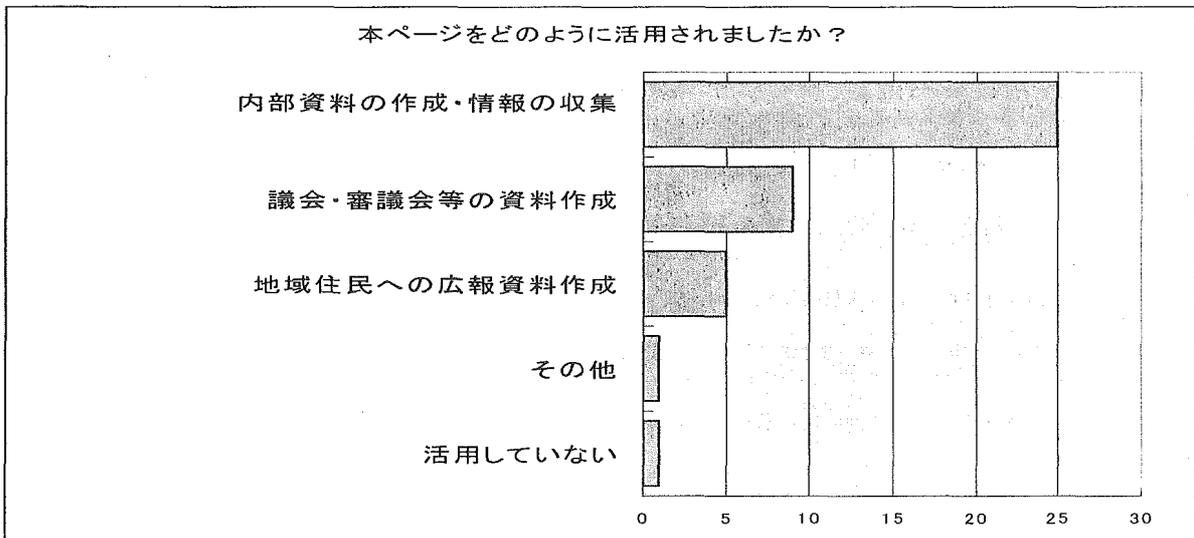


図4-3

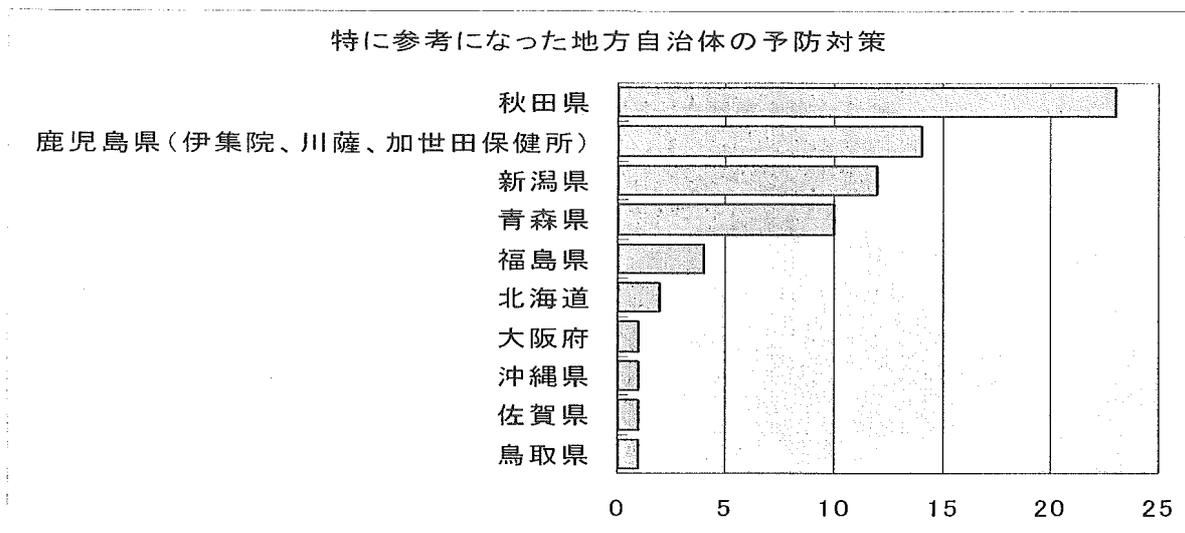


図4-4

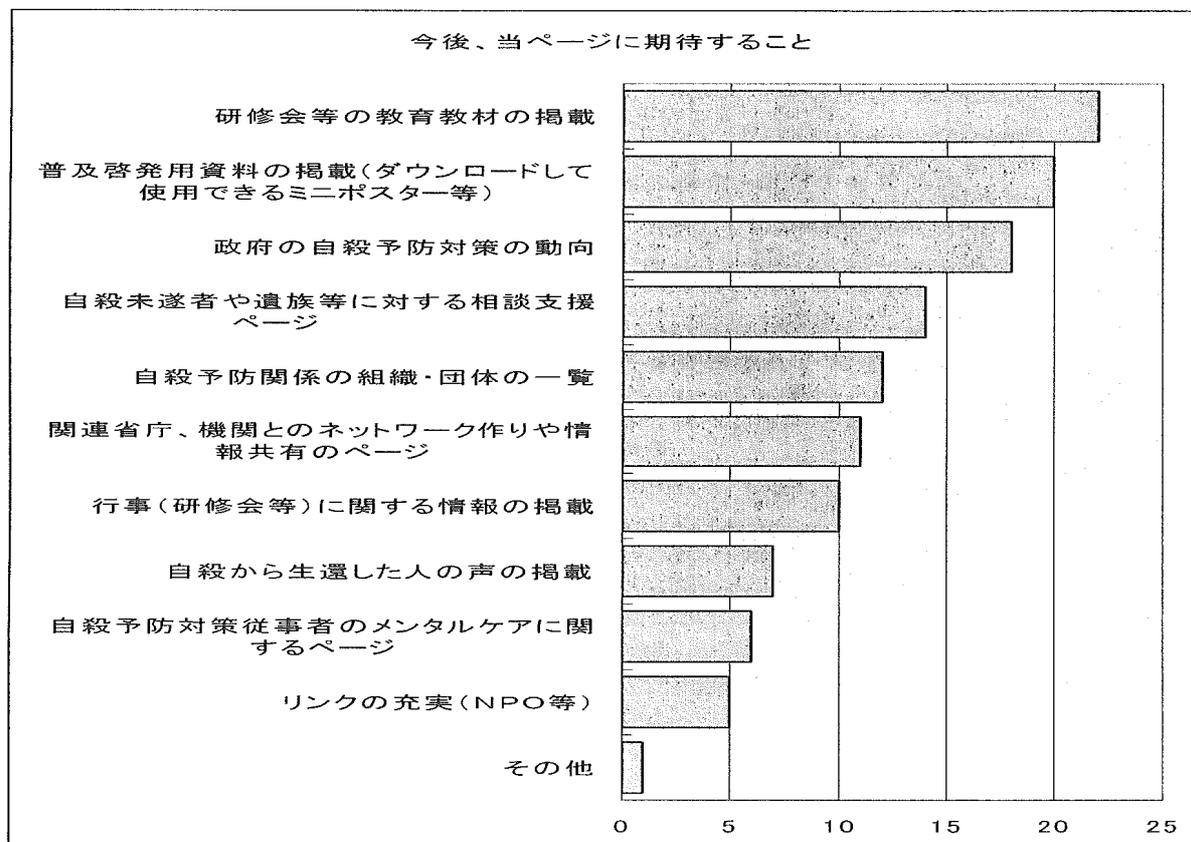


図5 自殺予防対策ミニポスター

図5-1

いきる

自殺予防対策支援ページ
www.ncnp-k.go.jp/ikiru-hp

心をなやましていきなさい。

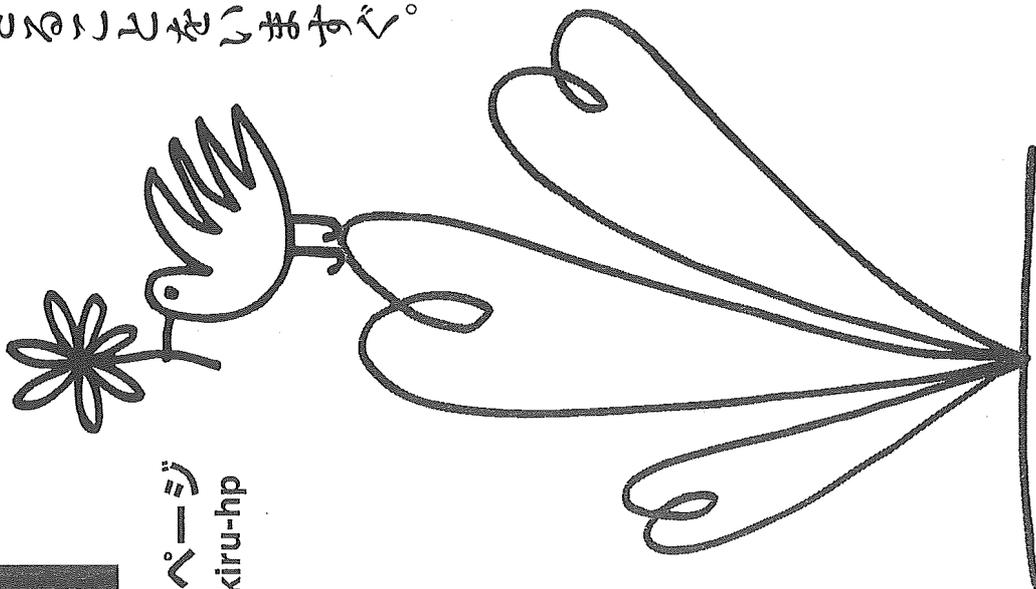
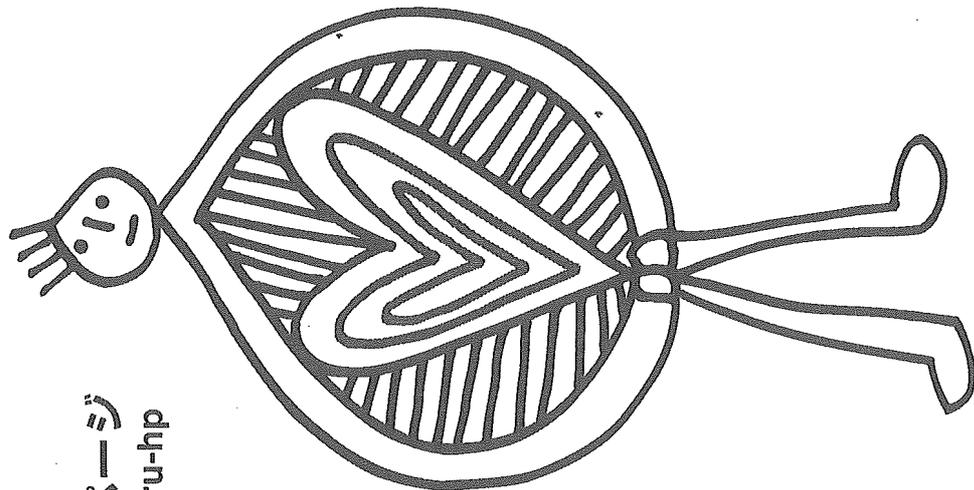


図5-2

いきる

自殺予防対策支援ページ
www.ncnp-k.go.jp/ikiru-hp

心をなやましていきなさい。



平成 17 年度「自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究」

研究協力報告書

「自殺予防対策支援ページ『いきる』」におけるリンクのあり方

分担研究者 竹島 正（国立精神・神経センター精神保健研究所）

研究協力者 川端 博（明治大学法科大学院・法学部教授）

勝又陽太郎（国立精神・神経センター精神保健研究所）

A 目的

平成 17 年 8 月 30 日に国立精神・神経センターのホームページに自殺予防対策支援ページ「いきる」（以下、「いきる」と略す）が開設された。このページは、地方自治体や事業場等で自殺予防対策に取り組む担当者等に情報を提供することにより、自殺予防対策の普及を図ることを目的に開設したものである。

「いきる」の開設段階においては、このページが国立高度専門医療センターのひとつである国立精神・神経センターのホームページに開設されること、自殺予防に関心の高い一般国民も閲覧できることから、社会に対する責任性を考慮の上、リンク先は、行政関係、国際機関等に限定してページを作成したところである。しかし、都道府県、

学術団体、NPO 団体等からリンク集の充実を求める意見もあり、リンク集の充実によって、学術情報の普及、NPO 団体等の活動の発展にもつながることから、提供する情報について一定の責任性を担保しながら、リンク集の充実を図る方法を検討した。

B 方法

「いきる」事務局提案として、以下の表 1 に示す「リンク希望があった場合の手続き・ページ構造の設定（案）」を作成し、これらの手続きをとることが、①「いきる」閲覧者の保護に適切であるか、②国立精神・神経センターに法的・倫理的責任が及ぶことを防止できるか、の 2 点について、法学研究者に法的・倫理的側面から所見を求めた。

表 1 リンク希望があった場合の手続き・ページ構造の設定（案）

<リンクに関する手続き>

- 1) リンク希望者はリンク希望の申し出を行う。
- 2) リンクを希望できる者は法人に限る。
- 3) リンク希望者は「いきる」管理者の指定する研修を受講する。
- 4) リンク希望者は「いきる」管理者の定める規約を遵守する旨の誓約書を提出する。
- 5) 上記の手続きを経て、有限の期間（たとえば各年度末まで）リンクを行う。
- 6) リンク期間中、閲覧者から不適切な情報が掲載されているという指摘があった場合、「いきる」管理者は、その判断によりリンクを切断することができる。

<ページ構造の設定>

- 1) リンク希望者のホームページへのリンクは、そこに入る前に「ここから先は「いきる」

自体のページではありません。学術団体、NPO 団体等で、「いきる」へのリンクの希望があった者に、一定の研修を受講し、リンクに関する規約を遵守する旨の誓約書を提出した機関のホームページを紹介するものです」と表示し、このことを理解したか、「はい」「いいえ」で確認したあと、リンク集に入ることとする。

- 2) 本ページ閲覧者が、リンクに関する規約を閲覧できるようにして、リンク先のページの中に不適切と思われる内容があった場合は、その指摘を行うことができるような措置を講じておく。

C 結果

リンク希望があった場合の手続き・ページ構造の設定について、法学研究者の所見は下記のとおりであった。

1. サイトの「利用上の注意」について

「自殺予防対策支援ページ『いきる』」におけるサイトの「利用上の注意」として、表2のように掲記することが望まれる。

表2. 「サイトの利用上の注意」掲記例

- ・ サイトの趣旨に賛同した上でダウンロードしてご利用下さい。ダウンロードした場合は、サイトの趣旨に同意していただいたものとして扱わせていただきます。
- ・ 二次配付(ダウンロードしたものを、不特定または多数の者に向けて配付すること)を禁止します。
- ・ 当方および作成元では、ダウンロードした資料を使用して生ずる不利益にはいっさい対応しかねます。

2. 「リンクに関する手続き」について

「いきる」における学術団体、NPO 団体等へのリンクにおける原則を実現するために、次の手続きを取ることが望まれる。

1) 手続き

(1) リンク希望は「書面」で行うのか、インターネットのホームページまたはEメールでも行えるものとするのか。希望したのに受付けて貰えなかったとの苦情が生ずる虞が多分にあるので、後日、その苦情に適切に対処できるかという観点から検討しておく必要がある。

(2) 法人に限定すること

リンク希望者を「法人」に限定する趣旨をより明確にする必要があると考えられる。団体には「法人格」のない

もの(「いわゆる「権利能力なき社団」)もあり、法律上、一定の行為能力が認められている。現実に公益団体として社会的活動を行っている権利能力なき社団(例えば、学会、学術研究団体など)を排除することになるが、その積極的根拠を考慮しておく必要がある。

また、個人である学術研究者が学術研究または実践活動としてリンクを希望している場合にも、これを排除することになるが、その点についてどのように考えるのか。これは、上記の研究団体の場合よりは問題は少ない。あくまでも念のために考えておいた方がよいという趣旨である。

(3) 研修の受講

この研修の内容が不明であるので、

もう少し具体的に表記した方がよいと思われる。この文章では、研修の主体（「いきる」管理者）のみが表記されているにとどまっている。

(4) 誓約書の提出

誓約書の提出を求めることは、適切であると考えられる。誓約書の内容は、詳細に記載しておくことが望まれる。

(5) 期間

各年度を有効期限とするのは妥当である。長期にわたるリンクは弊害を伴いがちであるからである。

「更新を妨げない」旨を明示しておく必要があり、更新手続きについても定めておいた方がよいと考えられる。

(6) リンク切断の権限と理由

リンク切断の権限については、誓約書の中においても遵守事項違反の場合には切断できる旨が表記されることになると思われるが、それ以外の事由に基づく切断権限についても明記しておく必要がある。表1の6)においては、「閲覧者からの指摘」のみが挙げられているが、「ページ管理者が発見した場合」を含めるべきかどうかを検討することが望まれる。

2) 構造

(1) リンク集へのアクセス

リンク集の性格を明記することは非常に重要なことである。アクセスする者は、国立の機関が責任をもって紹介するリンク集であることを信頼して当該リンク集を利用することになる。したがって、不適切なリンク先が紛れていた場合、利用者は、信頼を裏切られたとして抗議したり、種々の責任追及（損害賠償請求、行政機関としての不適切な運営に関する責任の追及等々）

をしたりする虞がある。そこで、リンク先において不適切な内容を掲載した場合には当機関（本ページ管理者）はいっさいの責任を負わない旨を明らかにしておく必要があると解される。

「一定の研修を受講し、リンクに関する規約を遵守する旨の誓約書を提出した機関」と表記されているが、「一定の研修と」の部分は次のように改めた方がよいと考える。すなわち、「当研究所の一定の研修を受け、かつ」と修正するとより正確となる。

(2) 規約の閲覧等

「マスメディアの手引き」および「リンクに関する規約」を閲覧できるようにすることは、きわめて妥当である。また、不適切な内容がある場合の指摘の協力を求めることも、支援ページの適正化・充実化・活性化につながるので、きわめて妥当である。

D 考察

2005年12月に公表された政府の自殺対策関係省庁連絡会議報告「自殺予防に向けての政府の総合的な対策について」には、国立精神・神経センターに自殺予防総合対策センターを設置し、自殺予防に向けての政府の総合的な対策に示された目標を達成するため、自殺対策関係省庁連絡会議、地方公共団体や民間団体等との連携のもと、対策の充実を図ることとされている。自殺予防総合対策センターの発足とともに、「いきる」は自殺予防総合対策センターの事業としてさらに展開することが望まれており、本研究の成果を活用してリンクの手続きや誓約書等を整備し、リンク集を充実することが期待される。

4. 研究班名簿

平成17年度
「自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究」
研究班名簿

主任研究者	北井 曉子	国立精神・神経センター精神保健研究所
分担研究者	石上 和男	新潟県福祉保健部健康対策課
	影山 隆之	大分県立看護科学大学看護学部
	川上 憲人	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科
	清水 新二	奈良女子大学生生活環境部
	高橋 祥友	防衛医科大学校防衛医学研究センター
	竹島 正	国立精神・神経センター精神保健研究所
	張 賢徳	帝京大学医学部附属溝口病院精神神経科
	根本 嘉昭	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部
	藤田 利治	国立保健医療科学院
	山崎健太郎	筑波剖検センター
研究協力者	宇田 英典	鹿児島県川薩保健所
	勝又陽太郎	国立精神・神経センター精神保健研究所
	川野 健治	国立精神・神経センター精神保健研究所
	川端 博	明治大学法科大学院
	小泉 典章	長野県精神保健福祉センター
	小山 智典	国立精神・神経センター精神保健研究所
	坂本 敦司	自治医科大学 法医学教室
	田島 美幸	国立精神・神経センター精神保健研究所
	野村 東太	ものづくり大学
	福島 昇	新潟県精神保健福祉センター
	渡邊 直樹	青森県立精神保健福祉センター

(五十音順)

平成 17 年度厚生労働科学研究費補助金（こころの健康科学研究事業）

「自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究」研究報告書（Ⅰ）

総括・分担研究報告書

発 行 日 平成 18 年 3 月

発 行 者 「自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究」
主任研究者 北井 曉子

発 行 所 国立精神・神経センター精神保健研究所
〒187-8553 東京都小平市小川東町 4-1-1

TEL : 042-341-2711 FAX : 042-346-1944
